

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2020年2月12日
【発行者名】 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹
【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】 塚本 直樹
【電話番号】 (03) 6447 - 3087
【届出の対象とした募集（売出）】 インベスコ 新興国債券ファンド<為替ヘッジなし>
内国投資信託受益証券に係るファ (毎月決算型)
ンドの名称】 インベスコ 新興国債券ファンド<為替ヘッジあり>
(毎月決算型)
【届出の対象とした募集（売出）】 各ファンド1兆円を上限とします。
内国投資信託受益証券の金額】
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年8月13日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、本日付の有価証券報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

第一部 証券情報

(5)申込手数料

<訂正前>

- ・購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.78%（税抜き3.50%）以内⁴の手数料率を乗じて得た額とします。
詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。
 - 1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。
 - 2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。
 - 3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料（税込み）」により計算される金額をいいます。
 - 4 消費税率が10%に変更された場合は、3.85%（税抜き3.50%）以内となります。
- ・「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

<訂正後>

- ・購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.85%（税抜き3.50%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。
詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。
 - 1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。
 - 2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。
 - 3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料（税込み）」により計算される金額をいいます。
- ・「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドのポイント

ファンドのポイントについては、該当事項が以下の内容に更新されます。

ファンドのポイント

新興国の公社債とは、一般に新興成長国、エマージング諸国等と認識される国・地域やその現地企業等が発行する国債、政府機関債、社債等のことです。

一般的にこれらの国々の公社債は、先進国の公社債と比較して利回りが高くなります。



* 上記以外の国を投資対象国とすることがあります。

ファンドの運用プロセス

< 訂正前 >

(前略)

ファンドの運用プロセス等は、2019年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

ファンドの運用プロセス等は、2019年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(後略)

< 投資対象とする投資信託証券の概要 >

< 訂正前 >

(前略)

インベスコ マネーパブル・ファンド(適格機関投資家私募投信)

(中略)

信託報酬等	<p>信託報酬：純資産総額に対して年率0.54%（税抜き0.50%）以内の率</p> <p>信託報酬の内訳：委託会社年率0.2222%以内、販売会社年率0.2222%以内、受託会社年率0.0556%以内（いずれも税抜き）</p> <p>消費税率が10%に変更された場合は、年率0.55%（税抜き0.50%）以内となります。</p> <p>* この他、監査費用および売買手数料等の各種費用がかかります。</p>
-------	--

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

インベスコ マネーパブル・ファンド(適格機関投資家私募投信)

(中略)

信託報酬等	<p>信託報酬：純資産総額に対して年率0.55%（税抜き0.50%）以内の率</p> <p>信託報酬の内訳：委託会社年率0.2222%以内、販売会社年率0.2222%以内、受託会社年率0.0556%以内（いずれも税抜き）</p> <p>* この他、監査費用および売買手数料等の各種費用がかかります。</p>
-------	---

(後略)

(3) ファンドの仕組み

委託会社等の概況

< 訂正前 >

(前略)

資本金	4,000百万円（2019年6月28日現在）
-----	------------------------

(中略)

大株主の状況	(2019年6月28日現在)			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

< 訂正後 >

(前略)

資本金	4,000百万円（2019年12月30日現在）
-----	-------------------------

(中略)

大株主の状況	(2019年12月30日現在)			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

2 投資方針

(3)運用体制

< 訂正前 >

(前略)

上記運用体制における組織名称等は、2019年6月28日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(前略)

上記運用体制における組織名称等は、2019年12月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

3 投資リスク

(1)基準価額の変動要因

< 訂正前 >

(前略)

流動性リスク	《流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。》 市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。
--------	--

< 訂正後 >

(前略)

流動性リスク	《流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。》 市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。
--------	--

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

< 参考情報 >

< 参考情報 > については、該当事項が以下の内容に更新されます。

■ ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

< 為替ヘッジなし >



< 為替ヘッジあり >

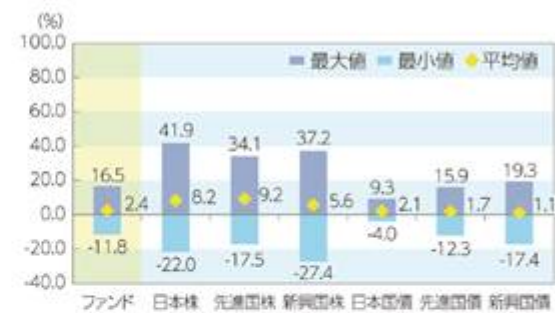


* 上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

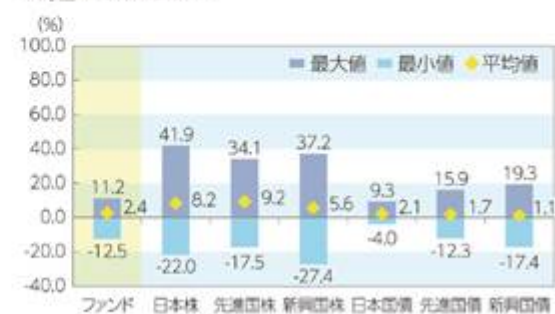
■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2016年6月～2019年12月
代表的な資産クラス：2015年1月～2019年12月

< 為替ヘッジなし >



< 為替ヘッジあり >



* 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

代表的な資産クラスの指数について

日本株 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債 JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPMオルガン」）に帰属しております。JPMオルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPMオルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料＜投資者が直接的に負担する費用＞

<訂正前>

購入時手数料	<p>・購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.78%（税抜き3.50%）以内⁴の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>・購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、販売会社にお支払いいただきます。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p> <p>4 消費税率が10%に変更された場合は、3.85%（税抜き3.50%）以内となります。</p>
分配金の再投資にかかる手数料	<p>「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。</p>

<訂正後>

購入時手数料	<p>・購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.85%（税抜き3.50%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>・購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、販売会社にお支払いいただきます。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p>
分配金の再投資にかかる手数料	<p>「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。</p>

(3)信託報酬等＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

<訂正前>

信託報酬の額	<p>日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.8964%（税抜き0.83%）¹を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。</p> <p>なお、投資対象となる投資信託証券においても信託報酬等が別途かかりますので、受益者が負担する実質的な信託報酬率は、投資信託財産の純資産総額に対して合計で年率1.6464%（税込み）程度²となります。</p> <p>（参考）投資対象となる投資信託証券の信託報酬率等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>投資信託証券の名称</th> <th>信託報酬率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インベスコ 新興国債券 マザーファンド</td> <td> <p>信託報酬はありません。</p> <p>投資対象とする投資信託証券において次の費用がかかります。</p> <p>[インベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド クラスC-SD（米ドル建て）]</p> <p><運用管理費用> 平均純資産総額の年率0.75%に相当する額</p> </td> </tr> <tr> <td>インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）</td> <td> <p><信託報酬></p> <p>純資産総額に対して年率0.54%（税抜き0.50%）以内³の率</p> <p>* 上記の信託報酬率等の他、監査費用や売買委託手数料等の各種費用がかかります。</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>1 消費税率が10%に変更された場合は、年率0.913%（税抜き0.83%）となります。</p> <p>2 この値はあくまでも目安であり、実際の投資信託証券の投資比率によって、実質的な信託報酬率は変動します。消費税率が10%に変更された場合は、年率1.663%（税込み）程度となります。</p> <p>3 消費税率が10%に変更された場合は、年率0.55%（税抜き0.50%）以内となります。</p>	投資信託証券の名称	信託報酬率等	インベスコ 新興国債券 マザーファンド	<p>信託報酬はありません。</p> <p>投資対象とする投資信託証券において次の費用がかかります。</p> <p>[インベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド クラスC-SD（米ドル建て）]</p> <p><運用管理費用> 平均純資産総額の年率0.75%に相当する額</p>	インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）	<p><信託報酬></p> <p>純資産総額に対して年率0.54%（税抜き0.50%）以内³の率</p> <p>* 上記の信託報酬率等の他、監査費用や売買委託手数料等の各種費用がかかります。</p>
投資信託証券の名称	信託報酬率等						
インベスコ 新興国債券 マザーファンド	<p>信託報酬はありません。</p> <p>投資対象とする投資信託証券において次の費用がかかります。</p> <p>[インベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド クラスC-SD（米ドル建て）]</p> <p><運用管理費用> 平均純資産総額の年率0.75%に相当する額</p>						
インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）	<p><信託報酬></p> <p>純資産総額に対して年率0.54%（税抜き0.50%）以内³の率</p> <p>* 上記の信託報酬率等の他、監査費用や売買委託手数料等の各種費用がかかります。</p>						

(後略)

<訂正後>

<p>信託報酬の額</p>	<p>日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.913% (税抜き0.83%) を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。</p> <p>なお、投資対象となる投資信託証券においても信託報酬等が別途かかりますので、受益者が負担する実質的な信託報酬率は、投資信託財産の純資産総額に対して合計で年率1.663% (税込み) 程度 となります。</p> <p>この値はあくまでも目安であり、実際の投資信託証券の投資比率によって、実質的な信託報酬率は変動します。</p> <p>(参考) 投資対象となる投資信託証券の信託報酬率等</p> <table border="1" data-bbox="360 479 1412 943"> <thead> <tr> <th data-bbox="360 479 651 517">投資信託証券の名称</th> <th data-bbox="651 479 1412 517">信託報酬率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="360 517 651 792">インベスコ 新興国債券 マザーファンド</td> <td data-bbox="651 517 1412 792"> <p>信託報酬はありません。</p> <p>投資対象とする投資信託証券において次の費用がかかります。</p> <p>[インベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド クラスC-SD (米ドル建て)]</p> <p>< 運用管理費用 ></p> <p>平均純資産総額の年率0.75%に相当する額</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 792 651 943">インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)</td> <td data-bbox="651 792 1412 943"> <p>< 信託報酬 ></p> <p>純資産総額に対して年率0.55% (税抜き0.50%) 以内の率</p> <p>* 上記の信託報酬率等の他、監査費用や売買委託手数料等の各種費用がかかります。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	投資信託証券の名称	信託報酬率等	インベスコ 新興国債券 マザーファンド	<p>信託報酬はありません。</p> <p>投資対象とする投資信託証券において次の費用がかかります。</p> <p>[インベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド クラスC-SD (米ドル建て)]</p> <p>< 運用管理費用 ></p> <p>平均純資産総額の年率0.75%に相当する額</p>	インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	<p>< 信託報酬 ></p> <p>純資産総額に対して年率0.55% (税抜き0.50%) 以内の率</p> <p>* 上記の信託報酬率等の他、監査費用や売買委託手数料等の各種費用がかかります。</p>
投資信託証券の名称	信託報酬率等						
インベスコ 新興国債券 マザーファンド	<p>信託報酬はありません。</p> <p>投資対象とする投資信託証券において次の費用がかかります。</p> <p>[インベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド クラスC-SD (米ドル建て)]</p> <p>< 運用管理費用 ></p> <p>平均純資産総額の年率0.75%に相当する額</p>						
インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	<p>< 信託報酬 ></p> <p>純資産総額に対して年率0.55% (税抜き0.50%) 以内の率</p> <p>* 上記の信託報酬率等の他、監査費用や売買委託手数料等の各種費用がかかります。</p>						

(後略)

(4) その他の手数料等 < 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 >

その他諸費用

< 訂正前 >

(前略)

<p>計算方法等</p>	<table border="1" data-bbox="512 1256 1396 1361"> <thead> <tr> <th data-bbox="512 1256 1396 1301">その他諸費用 上限固定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 1301 1396 1361">純資産総額に対して年率0.108% (税抜き0.10%) ー</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託会社は、その他諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・ 委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.108% (税抜き0.10%) ー相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。 <p>消費税率が10%に変更された場合は、年率0.11% (税抜き0.10%) となります。</p>	その他諸費用 上限固定率	純資産総額に対して年率0.108% (税抜き0.10%) ー
その他諸費用 上限固定率			
純資産総額に対して年率0.108% (税抜き0.10%) ー			

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

計算方法等	その他諸費用 上限固定率
	純資産総額に対して年率0.11%（税抜き0.10%）

- ・ 委託会社は、その他諸費用の支払いを投資信託財産のために
行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることが
できます。
- ・ 委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、そ
の他諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果とし
て、投資信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜き
0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他諸
費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。
- ・ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中
に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲
内で変更することができます。

（後略）

(5)課税上の取扱い

< 訂正前 >

（前略）

上記は、2019年6月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

（前略）

上記は、2019年12月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)投資状況(2019年12月30日現在)

<為替ヘッジなし>

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	26,276,505	99.84
投資信託受益証券	日本	49,820	0.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		10,238	0.03
合計(純資産総額)		26,316,087	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

<為替ヘッジあり>

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	13,467,062	100.63
投資信託受益証券	日本	49,820	0.37
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		135,452	1.01
合計(純資産総額)		13,381,430	100.00

(参考)インベスコ 新興国債券 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	39,309,819	98.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		435,266	1.09
合計(純資産総額)		39,745,085	100.00

(2)投資資産(2019年12月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

<為替ヘッジなし>

国/地域	種類	銘柄名	数量(口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資比率(%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 新興国債券 マザーファンド	23,083,990	1.1237 25,939,959	1.1383 26,276,505	99.84
日本	投資信託 受益証券	インベスコ マネープール・ ファンド	50,000	0.9964 49,820	0.9964 49,820	0.18

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.84
投資信託受益証券	0.18
合計	100.03

<為替ヘッジあり>

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 新興国債券 マザーファンド	11,830,855	1.1237 13,294,489	1.1383 13,467,062	100.63
日本	投資信託 受益証券	インベスコ マネープール・ ファンド	50,000	0.9964 49,820	0.9964 49,820	0.37

種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.63
投資信託受益証券	0.37
合 計	101.01

(参考)インベスコ 新興国債券債券 マザーファンド

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセン ブルグ	投資証券	インベスコ エマージ ング・マーケット・ボ ンド・ファンド	16,271.981	2,354.44 38,311,474	2,415.79 39,309,819	98.90

種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資証券	98.90
合 計	98.90

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

<為替ヘッジなし>

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1 特定期間末(2015年11月16日)	24	24	1.0014	1.0014
第2 特定期間末(2016年5月16日)	21	22	0.8746	0.8826
第3 特定期間末(2016年11月15日)	22	23	0.8424	0.8504
第4 特定期間末(2017年5月15日)	25	25	0.8821	0.8901
第5 特定期間末(2017年11月15日)	25	26	0.8638	0.8718
第6 特定期間末(2018年5月15日)	24	24	0.7580	0.7660
第7 特定期間末(2018年11月15日)	23	24	0.7254	0.7294
第8 特定期間末(2019年5月15日)	24	24	0.7194	0.7234
第9 特定期間末(2019年11月15日)	25	25	0.7213	0.7253
2018年12月末日	23	-	0.7022	-
2019年1月末日	23	-	0.7074	-
2019年2月末日	24	-	0.7306	-
2019年3月末日	24	-	0.7358	-
2019年4月末日	25	-	0.7413	-
2019年5月末日	24	-	0.7212	-
2019年6月末日	25	-	0.7295	-
2019年7月末日	25	-	0.7452	-
2019年8月末日	25	-	0.7242	-
2019年9月末日	25	-	0.7280	-
2019年10月末日	25	-	0.7313	-
2019年11月末日	25	-	0.7282	-
2019年12月末日	26	-	0.7412	-

<為替ヘッジあり>

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1 特定期間末(2015年11月16日)	12	12	1.0053	1.0053
第2 特定期間末(2016年5月16日)	12	12	0.9929	0.9989
第3 特定期間末(2016年11月15日)	12	12	0.9754	0.9814
第4 特定期間末(2017年5月15日)	13	13	0.9816	0.9876
第5 特定期間末(2017年11月15日)	13	13	0.9708	0.9768
第6 特定期間末(2018年5月15日)	12	12	0.8892	0.8952
第7 特定期間末(2018年11月15日)	12	12	0.8228	0.8258
第8 特定期間末(2019年5月15日)	12	12	0.8428	0.8458
第9 特定期間末(2019年11月15日)	13	13	0.8517	0.8547
2018年12月末日	12	-	0.8130	-
2019年1月末日	12	-	0.8332	-
2019年2月末日	12	-	0.8466	-
2019年3月末日	12	-	0.8514	-
2019年4月末日	12	-	0.8514	-
2019年5月末日	12	-	0.8458	-
2019年6月末日	13	-	0.8673	-
2019年7月末日	13	-	0.8786	-
2019年8月末日	13	-	0.8707	-

2019年9月末日	13	-	0.8638	-
2019年10月末日	13	-	0.8605	-
2019年11月末日	13	-	0.8523	-
2019年12月末日	13	-	0.8669	-

分配の推移

<為替ヘッジなし>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間 (2015年6月5日～2015年11月16日)	0.0000
第2特定期間 (2015年11月17日～2016年5月16日)	0.0480
第3特定期間 (2016年5月17日～2016年11月15日)	0.0480
第4特定期間 (2016年11月16日～2017年5月15日)	0.0480
第5特定期間 (2017年5月16日～2017年11月15日)	0.0480
第6特定期間 (2017年11月16日～2018年5月15日)	0.0480
第7特定期間 (2018年5月16日～2018年11月15日)	0.0240
第8特定期間 (2018年11月16日～2019年5月15日)	0.0240
第9特定期間 (2019年5月16日～2019年11月15日)	0.0240

<為替ヘッジあり>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間 (2015年6月5日～2015年11月16日)	0.0000
第2特定期間 (2015年11月17日～2016年5月16日)	0.0360
第3特定期間 (2016年5月17日～2016年11月15日)	0.0360
第4特定期間 (2016年11月16日～2017年5月15日)	0.0360
第5特定期間 (2017年5月16日～2017年11月15日)	0.0360
第6特定期間 (2017年11月16日～2018年5月15日)	0.0360
第7特定期間 (2018年5月16日～2018年11月15日)	0.0180
第8特定期間 (2018年11月16日～2019年5月15日)	0.0180
第9特定期間 (2019年5月16日～2019年11月15日)	0.0180

収益率の推移

	収益率(%)	
	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第1特定期間	0.14	0.53
第2特定期間	7.87	2.35
第3特定期間	1.81	1.86
第4特定期間	10.41	4.33
第5特定期間	3.37	2.57
第6特定期間	6.69	4.70
第7特定期間	1.13	5.44
第8特定期間	2.48	4.62
第9特定期間	3.60	3.19

(注1)収益率は、各特定期間末の基準価額(分配落の額)から前特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前特定期末基準価額」といいます。)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(注2)第1特定期間については、前特定期末基準価額の代わりに当初設定元本(1口当たり1円)を使用しております。

(4)設定及び解約の実績

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
--	---------	---------

	設定数量(口)	解約数量(口)	設定数量(口)	解約数量(口)
第1 特定期間	24,050,000	-	12,050,000	-
第2 特定期間	1,072,627	-	361,371	-
第3 特定期間	2,086,767	1,709	1,555,453	945,824
第4 特定期間	1,441,629	53,011	435,175	-
第5 特定期間	1,475,848	20,901	436,092	35,944
第6 特定期間	1,695,712	11,940	504,329	12,087
第7 特定期間	1,227,463	14,391	353,984	699
第8 特定期間	1,101,100	473	316,464	120
第9 特定期間	1,121,653	46,660	312,996	1,202

(注1) 設定数量には当初設定数量を含みます。

(注2) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

2019年11月29日現在

基準価額・純資産の推移

■ 基準価額・純資産総額の推移（設定来）

<為替ヘッジなし>



<為替ヘッジあり>



- * 基準価額、分配金再投資基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後のものです。
- * 分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

■ 期間騰落率

	基準価額	純資産総額	期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
為替ヘッジなし	7,282円	26百万円	為替ヘッジなし	0.1%	2.2%	4.4%	9.1%	9.4%	-	6.1%
為替ヘッジあり	8,523円	13百万円	為替ヘッジあり	-0.6%	-1.1%	2.9%	9.8%	5.0%	-	9.1%

* 期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前/1万円当たり)

決算期	2019年7月	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年11月	直近1年間累計	設定来累計
為替ヘッジなし	40円	40円	40円	40円	40円	480円	3,120円
為替ヘッジあり	30円	30円	30円	30円	30円	360円	2,340円

主要な資産の状況

■ 資産配分

	純資産比（為替ヘッジなし）	純資産比（為替ヘッジあり）
インベスコ 新興国債券 マザーファンド	99.8%	100.0%
インベスコ マネーパール・ファンド（適格機関投資家私募投信）	0.2%	0.4%
キャッシュ等	-0.0%	-0.4%

(参考) 投資先ファンドのポートフォリオの状況

【マザーファンドが投資対象とする「インベスコ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」の運用状況（現地月末基準）を記載しています。】

■ ポートフォリオ特性

平均最終利回り	6.3%
修正デュレーション	7.7年
平均格付	BB

■ 種別配分

種別	純資産比
国債	67.3%
準国債	21.8%
社債	11.2%
現地通貨建て債券	-
キャッシュ等	-0.2%

■ 組入上位5カ国

	国名	純資産比
1	メキシコ	8.3%
2	ロシア	6.4%
3	ブラジル	5.3%
4	エジプト	4.9%
5	ウクライナ	4.8%

■ 組入上位10発行体

	発行体名	純資産比
1	MEXICO (UNITED MEXICAN STATES) (GOVERNMENT)	6.5%
2	EGYPT (ARAB REPUBLIC OF)	4.9%
3	RUSSIAN FEDERATION	4.5%
4	UKRAINE REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	4.2%
5	DOMINICAN REPUBLIC (GOVERNMENT)	4.2%
6	INDONESIA (REPUBLIC OF)	4.0%
7	BRAZIL FEDERATIVE REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	3.5%
8	SOUTH AFRICA (REPUBLIC OF)	3.4%
9	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	3.0%
10	OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT)	2.7%

* 各特性値は、加重平均しています。
 * 種別は当社の判断に基づき分類しています。
 * 国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。
 * 平均格付は、基準日時点で投資信託財産が保有している各有価証券の信用格付の加重平均であり、当ファンド自体の信用格付ではありません。信用格付は、S&P社、Moody's社、Fitch社の中で最上位を使用しております（表記はS&P社に準じています）。

- ・ 運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保障するものではありません。
- ・ 最新の運用状況は、委託会社のホームページをご覧ください。

年間収益率の推移

<為替ヘッジなし>



<為替ヘッジあり>



- *ファンドにはベンチマークはありません。
- *ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
- *2015年はファンドの設定日（2015年6月5日）から年末まで、2019年は11月末までの騰落率を表示しています。

-
- ・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 - ・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

[次へ](#)

第2 管理及び運営

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

（前略）

購入時手数料	購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.78%（税抜き3.50%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 消費税率が10%に変更された場合は、3.85%（税抜き3.50%）以内となります。
--------	---

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

購入時手数料	購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.85%（税抜き3.50%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
--------	--

（後略）

[前へ](#) [次へ](#)

第3 ファンドの経理状況

ファンドの経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月未満であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2019年5月16日から2019年11月15日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

[前へ](#) [次へ](#)

1 財務諸表

インベスコ 新興国債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

(1)貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2019年5月15日現在)	当期 (2019年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
投資信託受益証券	49,845	49,825
親投資信託受益証券	24,602,633	25,448,925
流動資産合計	24,652,478	25,498,750
資産合計	24,652,478	25,498,750
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	136,194	140,494
未払受託者報酬	665	714
未払委託者報酬	17,789	19,108
その他未払費用	2,211	2,366
流動負債合計	156,859	162,682
負債合計	156,859	162,682
純資産の部		
元本等		
元本	34,048,721	35,123,714
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損 金()	9,553,102	9,787,646
(分配準備積立金)	22,224,096	22,642,568
元本等合計	24,495,619	25,336,068
純資産合計	24,495,619	25,336,068
負債純資産合計	24,652,478	25,498,750

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期	当期
	自 2018年11月16日 至 2019年 5月15日	自 2019年 5月16日 至 2019年11月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	724,869	1,021,572
営業収益合計	724,869	1,021,572
営業費用		
受託者報酬	3,899	4,138
委託者報酬	103,891	110,231
その他費用	12,879	13,652
営業費用合計	120,669	128,021
営業利益又は営業損失()	604,200	893,551
経常利益又は経常損失()	604,200	893,551
当期純利益又は当期純損失()	604,200	893,551
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額()	1	222
期首剰余金又は期首欠損金()	9,046,022	9,553,102
剰余金増加額又は欠損金減少額	131	12,743
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額	131	12,743
剰余金減少額又は欠損金増加額	305,213	308,248
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額	305,213	308,248
分配金	806,199	832,368
期末剰余金又は期末欠損金()	9,553,102	9,787,646

[前へ](#) [次へ](#)

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

前期 (2019年5月15日現在)	当期 (2019年11月15日現在)
<p>1. 期首元本額 32,948,094円</p> <p>期中追加設定元本額 1,101,100円</p> <p>期中解約元本額 473円</p>	<p>1. 期首元本額 34,048,721円</p> <p>期中追加設定元本額 1,121,653円</p> <p>期中解約元本額 46,660円</p>
<p>2. 特定期間末日における受益権の総数</p> <p>34,048,721口</p>	<p>2. 特定期間末日における受益権の総数</p> <p>35,123,714口</p>
<p>3. 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,553,102円であり ます。</p>	<p>3. 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,787,646円であり ます。</p>

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 自 2018年11月16日 至 2019年 5月15日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 2019年 5月16日 至 2019年11月15日</p>
<p>分配金の計算過程 (2018年11月16日から2018年12月17日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(230,519円)及び分配準備積立金(21,767,041円)より分配対象収益は21,997,560円(1万口当たり6,640.47円)であり、うち132,505円(1万口当たり40円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程 (2019年 5月16日から2019年 6月17日までの計算期間) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(152,179円)及び分配準備積立金(22,224,096円)より分配対象収益は22,376,275円(1万口当たり6,536.20円)であり、うち136,937円(1万口当たり40円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>
<p>(2018年12月18日から2019年 1月15日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(217,229円)及び分配準備積立金(21,766,911円)より分配対象収益は21,984,140円(1万口当たり6,600.47円)であり、うち133,227円(1万口当たり40円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>(2019年 6月18日から2019年 7月16日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(135,711円)及び分配準備積立金(22,223,664円)より分配対象収益は22,359,375円(1万口当たり6,496.19円)であり、うち137,676円(1万口当たり40円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>
<p>(2019年 1月16日から2019年 2月15日までの計算期間) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(216,447円)及び分配準備積立金(21,766,911円)より分配対象収益は21,983,358円(1万口当たり6,560.47円)であり、うち134,035円(1万口当たり40円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>(2019年 7月17日から2019年 8月15日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(254,703円)及び分配準備積立金(22,084,977円)より分配対象収益は22,339,680円(1万口当たり6,456.19円)であり、うち138,407円(1万口当たり40円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

(2019年2月16日から2019年3月15日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(457,274円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(200,790円)及び分配準備積立金(21,766,822円)より分配対象収益は22,424,886円(1万口当たり6,656.18円)であり、うち134,760円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(2019年3月16日から2019年4月15日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(184,809円)及び分配準備積立金(22,224,096円)より分配対象収益は22,408,905円(1万口当たり6,616.20円)であり、うち135,478円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(2019年4月16日から2019年5月15日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(167,055円)及び分配準備積立金(22,224,096円)より分配対象収益は22,391,151円(1万口当たり6,576.20円)であり、うち136,194円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(2019年8月16日から2019年9月17日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(586,209円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(237,874円)及び分配準備積立金(22,077,473円)より分配対象収益は22,901,556円(1万口当たり6,584.74円)であり、うち139,118円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(2019年9月18日から2019年10月15日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(220,869円)及び分配準備積立金(22,642,612円)より分配対象収益は22,863,481円(1万口当たり6,544.75円)であり、うち139,736円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(2019年10月16日から2019年11月15日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(204,563円)及び分配準備積立金(22,642,568円)より分配対象収益は22,847,131円(1万口当たり6,504.75円)であり、うち140,494円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を主要投資対象としております。</p> <p>投資する投資信託受益証券は、インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）、親投資信託受益証券は、インベスコ 新興国債券 マザーファンドです。</p> <p>投資信託受益証券は、債券の価格変動リスク、信用リスク等にさらされております。</p> <p>親投資信託受益証券は、債券の価格変動リスク、デリバティブの価格変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク、流動性リスク等にさらされております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (2019年5月15日現在)	当期 (2019年11月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期 (2019年5月15日現在)	当期 (2019年11月15日現在)
	当特定期間の損益に含まれた評価差額(円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5	-
親投資信託受益証券	610,025	69,389
合 計	610,030	69,389

(デリバティブ取引等に関する注記)

前期 (2019年5月15日現在)	当期 (2019年11月15日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年11月16日 至 2019年5月15日	当期 自 2019年5月16日 至 2019年11月15日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前期 (2019年5月15日現在)	当期 (2019年11月15日現在)
1口当たり純資産額 0.7194円 (1万口当たり純資産額 7,194円)	1口当たり純資産額 0.7213円 (1万口当たり純資産額 7,213円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(投資信託受益証券)

(2019年11月15日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	インベスコ マネープール・ ファンド（適格機関投資家私募 投信）	50,000	49,825	
	合計	50,000	49,825	

(親投資信託受益証券)

(2019年11月15日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 新興国債券 マ ザーファンド	23,129,079	25,448,925	
	合計	23,129,079	25,448,925	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

インベスコ 新興国債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

(1)貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2019年5月15日現在)	当期 (2019年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
投資信託受益証券	49,845	49,825
親投資信託受益証券	12,502,482	12,998,219
派生商品評価勘定	178,815	65,330
流動資産合計	12,731,142	13,113,374
資産合計	12,731,142	13,113,374
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	17,841	-
未払収益分配金	45,054	45,989
未払受託者報酬	336	371
未払委託者報酬	9,042	9,819
その他未払費用	1,119	1,215
流動負債合計	73,392	57,394
負債合計	73,392	57,394
純資産の部		
元本等		
元本	15,018,194	15,329,988
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損 金()	2,360,444	2,274,008
(分配準備積立金)	10,836,090	11,138,588
元本等合計	12,657,750	13,055,980
純資産合計	12,657,750	13,055,980
負債純資産合計	12,731,142	13,113,374

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2018年11月16日 至 2019年 5 月15日	当期 自 2019年 5 月16日 至 2019年11月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	391,620	541,406
為替差損益	236,037	71,200
営業収益合計	627,657	470,206
営業費用		
受託者報酬	1,995	2,162
委託者報酬	53,205	57,275
その他費用	6,550	7,044
営業費用合計	61,750	66,481
営業利益又は営業損失()	565,907	403,725
経常利益又は経常損失()	565,907	403,725
当期純利益又は当期純損失()	565,907	403,725
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1	3
期首剰余金又は期首欠損金()	2,605,628	2,360,444
剰余金増加額又は欠損金減少額	21	164
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21	164
剰余金減少額又は欠損金増加額	52,776	43,851
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	52,776	43,851
分配金	267,969	273,599
期末剰余金又は期末欠損金()	2,360,444	2,274,008

[前へ](#) [次へ](#)

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、当ファンドの特定期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前期 (2019年5月15日現在)		当期 (2019年11月15日現在)	
1. 期首元本額	14,701,850円	1. 期首元本額	15,018,194円
期中追加設定元本額	316,464円	期中追加設定元本額	312,996円
期中解約元本額	120円	期中解約元本額	1,202円
2. 特定期間末日における受益権の総数	15,018,194口	2. 特定期間末日における受益権の総数	15,329,988口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,360,444円であります。	3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,274,008円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 自 2018年11月16日 至 2019年 5月15日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 2019年 5月16日 至 2019年11月15日</p>
<p>分配金の計算過程 (2018年11月16日から2018年12月17日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(356,981円)及び分配準備積立金(10,604,001円)より分配対象収益は10,960,982円(1万口当たり7,428.58円)であり、うち44,265円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程 (2019年 5月16日から2019年 6月17日までの計算期間) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(322,686円)及び分配準備積立金(10,836,090円)より分配対象収益は11,158,776円(1万口当たり7,404.20円)であり、うち45,212円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>
<p>(2018年12月18日から2019年 1月15日までの計算期間) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(352,223円)及び分配準備積立金(10,604,001円)より分配対象収益は10,956,224円(1万口当たり7,398.58円)であり、うち44,425円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>(2019年 6月18日から2019年 7月16日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(315,877円)及び分配準備積立金(10,836,013円)より分配対象収益は11,151,890円(1万口当たり7,374.19円)であり、うち45,368円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>
<p>(2019年 1月16日から2019年 2月15日までの計算期間) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(347,137円)及び分配準備積立金(10,604,001円)より分配対象収益は10,951,138円(1万口当たり7,368.58円)であり、うち44,585円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>(2019年 7月17日から2019年 8月15日までの計算期間) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(308,256円)及び分配準備積立金(10,836,013円)より分配対象収益は11,144,269円(1万口当たり7,344.19円)であり、うち45,522円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

<p>(2019年2月16日から2019年3月15日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(232,089円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(340,819円)及び分配準備積立金(10,604,001円)より分配対象収益は11,176,909円(1万口当たり7,494.19円)であり、うち44,742円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>(2019年8月16日から2019年9月17日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(303,356円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(300,837円)及び分配準備積立金(10,835,458円)より分配対象収益は11,439,651円(1万口当たり7,513.43円)であり、うち45,676円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>
<p>(2019年3月16日から2019年4月15日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(335,021円)及び分配準備積立金(10,836,090円)より分配対象収益は11,171,111円(1万口当たり7,464.20円)であり、うち44,898円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>(2019年9月18日から2019年10月15日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(294,081円)及び分配準備積立金(11,138,752円)より分配対象収益は11,432,833円(1万口当たり7,483.43円)であり、うち45,832円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>
<p>(2019年4月16日から2019年5月15日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(328,742円)及び分配準備積立金(10,836,090円)より分配対象収益は11,164,832円(1万口当たり7,434.19円)であり、うち45,054円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>(2019年10月16日から2019年11月15日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(287,523円)及び分配準備積立金(11,138,588円)より分配対象収益は11,426,111円(1万口当たり7,453.43円)であり、うち45,989円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
-----------------	---

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を主要投資対象としております。</p> <p>投資する投資信託受益証券は、インベスコ マネープール・ファンド(適格機関投資家私募投信)、親投資信託受益証券は、インベスコ 新興国債券 マザーファンドです。</p> <p>また、当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動により価値の変動が生ずることもありますが、取引の利用目的を為替ヘッジ目的、円貨確定目的に限定しているため当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>投資信託受益証券は、債券の価格変動リスク、信用リスク等にさらされております。</p> <p>親投資信託受益証券は、債券の価格変動リスク、デリバティブの価格変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク、流動性リスク等にさらされております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (2019年5月15日現在)	当期 (2019年11月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期 (2019年5月15日現在)	当期 (2019年11月15日現在)
	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5	-
親投資信託受益証券	310,038	35,441
合 計	310,043	35,441

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期(2019年5月15日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買 建 アメリカドル	12,096,863	-	12,079,022	17,841
売 建 アメリカドル	24,309,309	-	24,130,494	178,815
合 計	36,406,172	-	36,209,516	160,974

当期(2019年11月15日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売 建 アメリカドル	12,805,855	-	12,740,525	65,330
合 計	12,805,855	-	12,740,525	65,330

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

(1)当特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ)同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ)同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2)同特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年11月16日 至 2019年 5月15日	当期 自 2019年 5月16日 至 2019年11月15日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前期 (2019年 5月15日現在)	当期 (2019年11月15日現在)
1口当たり純資産額 0.8428円 (1万口当たり純資産額 8,428円)	1口当たり純資産額 0.8517円 (1万口当たり純資産額 8,517円)

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(投資信託受益証券)

(2019年11月15日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	インベスコ マネープール・ ファンド(適格機関投資家私募 投信)	50,000	49,825	
	合計	50,000	49,825	

(親投資信託受益証券)

(2019年11月15日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 新興国債券マ ザーファンド	11,813,341	12,998,219	
	合計	11,813,341	12,998,219	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 新興国債券 マザーファンド」受益証券及び「インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、「インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）」、「親投資信託受益証券」は、すべて「インベスコ 新興国債券 マザーファンド」の受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 新興国債券 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(2019年5月15日現在)	(2019年11月15日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		43	42
コール・ローン		687,074	464,059
投資証券		36,417,732	37,982,770
流動資産合計		37,104,849	38,446,871
資産合計		37,104,849	38,446,871
負債の部			
流動負債			
未払利息		1	1
流動負債合計		1	1
負債合計		1	1
純資産の部			
元本等			
元本		35,127,442	34,942,420
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,977,406	3,504,450
元本等合計		37,104,848	38,446,870
純資産合計		37,104,848	38,446,870
負債純資産合計		37,104,849	38,446,871

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

(2019年5月15日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	35,266,769円
同期中における追加設定元本額	1,465,097円
同期中における解約元本額	1,604,424円
同特定期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 新興国債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	23,291,332円
インベスコ 新興国債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	11,836,110円
合計	35,127,442円
2. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	35,127,442口

(2019年11月15日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	35,127,442円
同期中における追加設定元本額	1,545,584円
同期中における解約元本額	1,730,606円
同特定期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 新興国債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	23,129,079円
インベスコ 新興国債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	11,813,341円
合計	34,942,420円
2. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	34,942,420口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資証券を主要投資対象としております。 投資する主な投資証券は、インベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド クラスC-SD(米ドル建て)です。 投資証券は、債券の価格変動リスク、デリバティブの価格変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク、流動性リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2019年5月15日現在)	(2019年11月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	<p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p> <p>当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。</p>	<p>(3)上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>
------------------------	---	--------------------------------------

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	(2019年5月15日現在)	(2019年11月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	1,671,177	970,451
合 計	1,671,177	970,451

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(2019年5月15日現在)	(2019年11月15日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2018年11月16日 至 2019年5月15日	自 2019年5月16日 至 2019年11月15日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(2019年5月15日現在)	(2019年11月15日現在)
1口当たり純資産額 1.0563円 (1万口当たり純資産額 10,563円)	1口当たり純資産額 1.1003円 (1万口当たり純資産額 11,003円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(投資証券)

(2019年11月15日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額		備考
				単価	金額	
投資証券	アメリカドル	インベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド クラスC-SD(米ドル建て)	16,271	21.49	349,684.87	
		アメリカドル小計	16,271		349,684.87 (37,982,770)	
	合計				37,982,770 (37,982,770)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資証券 1銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

インベスコ 新興国債券 マザーファンドは、「インベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同ファンドの投資証券です。

なお、以下に記載した情報は当ファンドの監査の対象外であります。

「インベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」投資証券の状況

「インベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」投資証券は、ルクセンブルグ籍外国投資法人が発行するクラスC-SD投資信託証券（米ドル建て）です。同投資信託は、現地の法律に基づいて財務諸表が作成され、公認会計士により財務書類の監査を受けております。

以下に掲載している2019年2月28日現在の純資産額計算書、損益計算書及び純資産額変動計算書及び投資有価証券明細表は、現地FINANCIAL STATEMENTSから抜粋しております。

(1)貸借対照表

(2019年2月28日現在)
(単位：米ドル)

資産	
投資有価証券、時価	182,006,883
流動資産	
受益証券発行未収金	139,187
その他の未収金	2,150,031
銀行預金	460,157
為替先物予約に係る未実現利益	90,067
資産合計	184,846,325
流動負債	
当座借越	196
受益証券買戻未払金	410,179
その他の未払金	76,741
為替先物予約に係る未実現損失	30,076
負債合計	517,192
純資産額	184,329,133

(2)損益計算書

(2019年2月28日に終了した年度)
(単位：米ドル)

収益	
受取配当金	61,527
受取利息（債券）	4,169,895
マーケットディスカウントの増価 / （マーケットプレミアム）の償却	918,890
	5,150,312
費用	
運用及び投資顧問会社報酬	648,592
サービス代行報酬	106,968
保管報酬	8,839
ルクセンブルグの税金	21,032
事務代行費用	36,651
当座借越利息	3,884
その他運営費用	3,700
運営費用上限超過額	(3)
	829,663
当期投資純利益 / （損失）	4,320,649
支払及び未払分配金	(1,398,175)
未実現の譲渡所得税に係る引当金の純（減） / 増額	(1,747)
受益証券発行 / （買戻）による純収益 / （支払）金	180,469,605
投資有価証券、デリバティブ及び外国通貨の処分に係る 実現純利益 / （損失）	(4,153,333)
為替先物予約に係る未実現評価益 / 損の純変動額	59,991
投資有価証券に係る未実現評価益 / 損の純変動額	5,031,964
外国通貨及びその他取引に係る未実現評価益 / 損の純変動額	179
期首純資産額	-
期末純資産額	184,329,133

(3)投資有価証券明細表

(2019年2月28日現在)

銘柄	額面 / 株数	時価 (米ドル)	純資産に占める割合 (%)
公的な証券取引所に上場を認められているまたは他の規制市場で取引されている譲渡性のある有価証券			
債券			
アンゴラ			
Angolan Government International Bond 9.375% USD 08/05/2048	1,267,000	1,360,797	0.74
アルゼンチン			
Argentine Republic Government International Bond 5.25% EUR 15/01/2028	549,000	489,044	0.26
Argentine Republic Government International Bond 6.625% USD 06/07/2028	2,400,000	1,968,000	1.07
Argentine Republic Government International Bond 7.5% USD 22/04/2026	2,674,000	2,354,791	1.28
		4,811,835	2.61
オーストラリア			
Adani Abbot Point Terminal Pty Ltd 4.45% USD 15/12/2022	3,190,000	2,827,066	1.54

オーストリア			
Suzano Austria GmbH 7% USD 16/03/2047	705,000	772,856	0.42
バミューダ			
Inkia Energy Ltd 5.875% USD 09/11/2027	500,000	483,755	0.26
ブラジル			
Banco BTG Pactual SA/Cayman Islands FRN USD 15/02/2029	1,000,000	1,002,500	0.55
Banco BTG Pactual SA/Cayman Islands 5.5% USD 31/01/2023	814,000	814,517	0.44
Brazilian Government International Bond 2.625% USD 05/01/2023	1,800,000	1,727,550	0.94
Brazilian Government International Bond 4.625% USD 13/01/2028	1,800,000	1,795,068	0.97
Brazilian Government International Bond 5.625% USD 21/02/2047	1,400,000	1,382,500	0.75
		6,722,135	3.65
カナダ			
Canacol Energy Ltd 7.25% USD 03/05/2025	750,000	751,875	0.41
ケイマン諸島			
CIFI Holdings Group Co Ltd 5.5% USD 23/01/2022	800,000	766,000	0.41
Dubai DOF Sukuk Ltd 6.45% USD 02/05/2022	1,000,000	1,082,310	0.59
Industrial Senior Trust 5.5% USD 01/11/2022	1,250,000	1,262,513	0.68
KSA Sukuk Ltd 4.303% USD 19/01/2029	1,200,000	1,215,858	0.66
Latam Finance Ltd 7% USD 01/03/2026	590,000	592,655	0.32
Longfor Group Holdings Ltd 4.5% USD 16/01/2028	600,000	567,750	0.31
Mumtalakat Sukuk Holding Co 5.625% USD 27/02/2024	490,000	490,735	0.27
Peru Enhanced Pass-Through Finance Ltd 0% USD 02/06/2025	684,268	604,722	0.33
Sunac China Holdings Ltd 7.95% USD 08/08/2022	800,000	798,000	0.43
		7,380,543	4.00
チリ			
Banco del Estado de Chile 3.875% USD 08/02/2022	800,000	806,199	0.44
Bonos de la Tesoreria de la Republica en pesos 4.5% CLP 01/03/2021	970,000,000	1,554,511	0.84
Chile Government International Bond 3.625% USD 30/10/2042	800,000	764,913	0.41
Chile Government International Bond 3.86% USD 21/06/2047	900,000	878,679	0.48
Corp Nacional del Cobre de Chile 4.25% USD 17/07/2042	450,000	436,957	0.24
Empresa Nacional del Petroleo 5.25% USD 06/11/2029	1,485,000	1,566,193	0.85
		6,007,452	3.26
中国			
China Construction Bank Corp FRN USD Perpetual	1,000,000	1,000,640	0.54
China Merchants Bank Co Ltd FRN USD Perpetual	800,000	767,144	0.42
		1,767,784	0.96
コロンビア			

Colombia Government International Bond 3.875% USD 25/04/2027	1,850,000	1,827,510	0.99
Colombia Government International Bond 4.5% USD 15/03/2029	395,000	405,369	0.22
Colombia Government International Bond 5% USD 15/06/2045	3,400,000	3,442,500	1.87
		5,675,379	3.08
コスタリカ			
Banco Nacional de Costa Rica 5.875% USD 25/04/2021	700,000	701,925	0.38
ドミニカ共和国			
Dominican Republic International Bond 5.95% USD 25/01/2027	3,200,000	3,320,000	1.80
Dominican Republic International Bond 6% USD 19/07/2028	500,000	519,367	0.28
Dominican Republic International Bond 6.5% USD 15/02/2048	900,000	897,044	0.49
Dominican Republic International Bond 6.85% USD 27/01/2045	900,000	932,625	0.50
Dominican Republic International Bond 7.45% USD 30/04/2044	500,000	547,500	0.30
		6,216,536	3.37
エクアドル			
Ecuador Government International Bond 7.875% USD 23/01/2028	500,000	473,125	0.26
Ecuador Government International Bond 9.625% USD 02/06/2027	2,000,000	2,070,000	1.12
Ecuador Government International Bond 9.65% USD 13/12/2026	1,800,000	1,867,500	1.01
Ecuador Government International Bond 10.75% USD 31/01/2029	875,000	940,625	0.51
		5,351,250	2.90
エジプト			
Egypt Government International Bond 5.577% USD 21/02/2023	1,050,000	1,050,000	0.57
Egypt Government International Bond 5.875% USD 11/06/2025	1,200,000	1,186,500	0.64
Egypt Government International Bond 6.2% USD 01/03/2024	1,400,000	1,425,229	0.77
Egypt Government International Bond 7.5% USD 31/01/2027	1,400,000	1,445,500	0.79
Egypt Government International Bond 7.6% USD 01/03/2029	520,000	531,455	0.29
Egypt Government International Bond 8.7% USD 01/03/2049	535,000	552,388	0.30
		6,191,072	3.36
エルサルバドル			
El Salvador Government International Bond 7.625% USD 01/02/2041	550,000	554,813	0.30
El Salvador Government International Bond 7.65% USD 15/06/2035	550,000	561,687	0.31
El Salvador Government International Bond 7.75% USD 24/01/2023	450,000	478,125	0.26
		1,594,625	0.87
ホンジュラス			
Honduras Government International Bond 6.25% USD 19/01/2027	1,440,000	1,495,541	0.81
香港			
Bank of East Asia Ltd/The FRN USD Perpetual	800,000	797,777	0.43

Industrial & Commercial Bank of China Asia Ltd FRN USD Perpetual	800,000	786,043	0.43
		1,583,820	0.86
ハンガリー			
Hungary Government International Bond 5.375% USD 21/02/2023	2,000,000	2,150,000	1.16
Hungary Government International Bond 7.625% USD 29/03/2041	400,000	583,893	0.32
		2,733,893	1.48
インド			
Export-Import Bank of India 3.125% USD 20/07/2021	850,000	838,733	0.46
インドネシア			
Indonesia Asahan Aluminium Persero PT 5.71% USD 15/11/2023	445,000	470,575	0.26
Indonesia Asahan Aluminium Persero PT 6.53% USD 15/11/2028	250,000	274,938	0.15
Indonesia Government International Bond 4.75% USD 11/02/2029	1,256,000	1,313,275	0.71
Indonesia Government International Bond 5.25% USD 17/01/2042	1,200,000	1,259,930	0.68
Indonesia Government International Bond 5.25% USD 08/01/2047	1,300,000	1,373,359	0.74
Indonesia Government International Bond 5.35% USD 11/02/2049	804,000	863,520	0.47
Pertamina Persero PT 6.5% USD 07/11/2048	1,200,000	1,337,304	0.73
Perusahaan Listrik Negara PT 5.45% USD 21/05/2028	600,000	627,738	0.34
Perusahaan Listrik Negara PT 6.25% USD 25/01/2049	590,000	631,958	0.34
		8,152,597	4.42
アイルランド			
Vnesheconombank Via VEB Finance Plc 5.942% USD 21/11/2023	1,400,000	1,415,750	0.77
ジャマイカ			
Jamaica Government International Bond 6.75% USD 28/04/2028	1,211,000	1,350,265	0.74
Jamaica Government International Bond 7.875% USD 28/07/2045	1,811,000	2,157,354	1.17
Jamaica Government International Bond 8% USD 15/03/2039	600,000	722,250	0.39
		4,229,869	2.30
ヨルダン			
Jordan Government International Bond 7.375% USD 10/10/2047	1,250,000	1,209,750	0.66
カザフスタン			
Kazakhstan Temir Zholy National Co JSC 4.85% USD 17/11/2027	1,100,000	1,122,000	0.61
KazMunayGas National Co JSC 4.75% USD 19/04/2027	350,000	355,031	0.19
KazMunayGas National Co JSC 5.75% USD 19/04/2047	1,350,000	1,385,437	0.75
KazMunayGas National Co JSC 6.375% USD 24/10/2048	550,000	596,030	0.33
		3,458,498	1.88
ケニア			
Kenya Government International Bond 6.875% USD 24/06/2024	1,200,000	1,240,500	0.67
レバノン			

Lebanon Government International Bond 6% USD 27/01/2023	1,900,000	1,712,375	0.93
Lebanon Government International Bond 6.4% USD 26/05/2023	2,000,000	1,795,000	0.97
Lebanon Government International Bond 6.85% USD 23/03/2027	1,250,000	1,071,875	0.58
		4,579,250	2.48
ルクセンブルグ			
Gazprom OAO Via Gaz Capital SA 5.15% USD 11/02/2026	1,590,000	1,585,528	0.86
メキシコ			
Mexican Bonos 7.5% MXN 03/06/2027	17,500,000	879,746	0.48
Mexico Government International Bond 3.75% USD 11/01/2028	3,600,000	3,457,539	1.88
Mexico Government International Bond 4.5% USD 22/04/2029	1,260,000	1,259,920	0.68
Petroleos Mexicanos 6.5% USD 23/01/2029	3,351,000	3,235,391	1.75
Petroleos Mexicanos 6.75% USD 21/09/2047	2,000,000	1,752,100	0.95
Unifin Financiera SAB de CV SOFOM ENR 7.375% USD 12/02/2026	450,000	402,637	0.22
		10,987,333	5.96
モンゴル			
Mongolia Government International Bond 10.875% USD 06/04/2021	800,000	892,820	0.48
オランダ			
Lukoil International Finance BV 4.75% USD 02/11/2026	800,000	803,620	0.44
Petrobras Global Finance BV 5.75% USD 01/02/2029	800,000	799,000	0.43
Petrobras Global Finance BV 7.25% USD 17/03/2044	400,000	427,250	0.23
		2,029,870	1.10
ナイジェリア			
Nigeria Government International Bond 6.5% USD 28/11/2027	1,800,000	1,769,841	0.96
オマーン			
Oman Government International Bond 4.75% USD 15/06/2026	1,439,000	1,320,534	0.72
Oman Government International Bond 5.375% USD 08/03/2027	1,464,000	1,373,847	0.74
		2,694,381	1.46
パナマ			
Panama Government International Bond 3.875% USD 17/03/2028	2,500,000	2,548,576	1.38
Panama Government International Bond 4.5% USD 16/04/2050	1,800,000	1,816,583	0.99
		4,365,159	2.37
パプアニューギニア			
Papua New Guinea Government International Bond 8.375% USD 04/10/2028	1,590,000	1,693,350	0.92
パラグアイ			
Paraguay Government International Bond 5.4% USD 30/03/2050	1,200,000	1,210,500	0.66
Paraguay Government International Bond 5.6% USD 13/03/2048	1,035,000	1,060,875	0.57
		2,271,375	1.23
ペルー			

Peru Government Bond 144A 6.15% PEN 12/08/2032	4,200,000	1,316,135	0.71
Peruvian Government International Bond 4.125% USD 25/08/2027	700,000	742,903	0.40
Peruvian Government International Bond 5.625% USD 18/11/2050	1,900,000	2,304,544	1.25
Peruvian Government International Bond 7.35% USD 21/07/2025	1,000,000	1,234,934	0.67
Petroleos del Peru SA 4.75% USD 19/06/2032	400,000	395,000	0.22
Transportadora de Gas del Peru SA 4.25% USD 30/04/2028	795,000	798,975	0.43
		6,792,491	3.68
ポーランド			
Republic of Poland Government International Bond 4% USD 22/01/2024	1,600,000	1,665,000	0.90
カタール			
Qatar Government International Bond 5.103% USD 23/04/2048	2,029,000	2,191,777	1.19
ルーマニア			
Romanian Government International Bond 5.125% USD 15/06/2048	900,000	893,182	0.48
Romanian Government International Bond 6.125% USD 22/01/2044	650,000	734,973	0.40
		1,628,155	0.88
ロシア			
Russian Foreign Bond - Eurobond 4.25% USD 23/06/2027	2,800,000	2,754,500	1.50
Russian Foreign Bond - Eurobond 4.375% USD 21/03/2029	1,800,000	1,756,424	0.95
Russian Foreign Bond - Eurobond 5.25% USD 23/06/2047	1,000,000	993,650	0.54
		5,504,574	2.99
サウジアラビア			
Saudi Government International Bond 4.375% USD 16/04/2029	1,190,000	1,217,977	0.66
Saudi Government International Bond 5.25% USD 16/01/2050	795,000	833,801	0.45
		2,051,778	1.11
セネガル			
Senegal Government International Bond 6.25% USD 23/05/2033	1,383,000	1,320,765	0.72
スロヴェニア			
Slovenia Government Bond 1.188% EUR 14/03/2029	1,150,000	1,344,596	0.73
南アフリカ			
Eskom Holdings SOC Ltd 5.75% USD 26/01/2021	400,000	400,000	0.22
Eskom Holdings SOC Ltd 6.35% USD 10/08/2028	1,658,000	1,707,740	0.93
Eskom Holdings SOC Ltd 6.75% USD 06/08/2023	500,000	507,500	0.27
Republic of South Africa Government Bond 7.25% ZAR 15/01/2020	11,486,000	828,671	0.45
Republic of South Africa Government International Bond 4.85% USD 27/09/2027	1,150,000	1,121,544	0.61
Republic of South Africa Government International Bond 6.3% USD 22/06/2048	1,400,000	1,433,874	0.78
		5,999,329	3.26

スリランカ			
Sri Lanka Government International Bond 5.75% USD 18/04/2023	2,452,000	2,390,700	1.30
Sri Lanka Government International Bond 6.75% USD 18/04/2028	500,000	478,125	0.26
Sri Lanka Government International Bond 6.85% USD 03/11/2025	500,000	491,875	0.26
		3,360,700	1.82
トリニダード・トバゴ			
Petroleum Co of Trinidad & Tobago Ltd 9.75% USD 14/08/2019	1,245,000	1,222,615	0.66
トルコ			
Akbank T.A.S. FRN USD 16/03/2027	400,000	372,536	0.20
Export Credit Bank of Turkey 8.25% USD 24/01/2024	1,700,000	1,780,750	0.96
Turk Telekomunikasyon AS 6.875% USD 28/02/2025	825,000	829,125	0.45
Turkcell Iletisim Hizmetleri AS 5.8% USD 11/04/2028	1,252,000	1,154,394	0.63
Turkey Government International Bond 4.625% EUR 31/03/2025	1,500,000	1,729,830	0.94
Turkiye Is Bankasi AS 6% USD 24/10/2022	1,100,000	1,025,884	0.56
Turkiye Vakiflar Bankasi TAO 5.5% USD 27/10/2021	950,000	927,437	0.50
		7,819,956	4.24
ウクライナ			
Ukraine Government International Bond 7.75% USD 01/09/2023	900,000	868,500	0.47
Ukraine Government International Bond 7.75% USD 01/09/2026	1,825,000	1,699,531	0.92
Ukraine Government International Bond 8.994% USD 01/02/2024	1,047,000	1,042,990	0.57
		3,611,021	1.96
イギリス			
Franshion Brilliant Ltd FRN USD Perpetual	2,050,000	1,662,508	0.90
Studio City Finance Ltd 7.25% USD 11/02/2024	763,000	775,895	0.42
Vedanta Resources Plc 6.125% USD 09/08/2024	813,000	713,939	0.39
		3,152,342	1.71
アメリカ			
SASOL Financing USA LLC 6.5% USD 27/09/2028	1,051,000	1,105,751	0.60
ウルグアイ			
Uruguay Government International Bond 4.375% USD 27/10/2027	1,200,000	1,240,500	0.67
Uruguay Government International Bond 5.1% USD 18/06/2050	1,200,000	1,235,250	0.67
		2,475,750	1.34
ベネズエラ			
Petroleos De Venezuelas 6% USD 15/11/2026	2,250,000	528,750	0.29
Petroleos De Venezuelas 8.5% USD 27/10/2020	380,000	343,900	0.19
Republic of Venezuela 9% USD 07/05/2023	2,350,000	702,062	0.38
Republic of Venezuela 9.25% USD 07/05/2028	1,150,000	343,275	0.18

Republic of Venezuela 13.625% USD 15/08/2018	133,000	40,565	0.02
		1,958,552	1.06
ザンビア Zambia Government International Bond 8.5% USD 14/04/2024	850,000	695,067	0.38
債券合計		171,744,962	93.17
公的な証券取引所に上場を認められている または他の規制市場で取引されている譲渡 性のある有価証券合計		171,744,962	93.17
その他の譲渡性のある有価証券			
債券			
ウルグアイ Uruguay Par Bond FRN USD 02/01/2021**	250,000	-	0.00
債券合計		-	0.00
その他の譲渡性のある有価証券合計		-	0.00
オープンエンド型投資信託			
アイルランド Invesco Funds SICAV - iShares J.P. Morgan USD EM Bond UCITS ETF	15,300	1,657,066	0.90
Invesco Short-Term Investments Co Global Series Plc - US Dollar Liquidity Portfolio	8,604,855	8,604,855	4.67
オープンエンド型投資信託合計		10,261,921	5.57
投資有価証券合計		182,006,883	98.74

**取締役により確立された手順に従って誠実に決められた公正価値で評価された有価証券

インベスコ・ファンズ・シリーズ2のサブファンドであるインベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドは2018年10月5日付でインベスコ・ファンズのサブファンドであるインベスコ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドに統合されました。

「インベスコ マネープール・ファンド(適格機関投資家私募投信)」受益証券の状況

「インベスコ マネープール・ファンド(適格機関投資家私募投信)」は、第4期計算期間(平成29年11月21日から平成30年11月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、以下に記載した情報は当ファンドの監査の対象外であります。

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第3期 (平成29年11月20日現在)	第4期 (平成30年11月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,373,606	2,371,371
流動資産合計	2,373,606	2,371,371
資産合計	2,373,606	2,371,371
負債の部		
流動負債		
未払利息	6	6
流動負債合計	6	6
負債合計	6	6
純資産の部		
元本等		
元本	2,377,565	2,377,565
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損 金()	3,965	6,200
(分配準備積立金)	49	49
元本等合計	2,373,600	2,371,365
純資産合計	2,373,600	2,371,365
負債純資産合計	2,373,606	2,371,371

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第3期	第4期
	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日	自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日
営業収益		
営業収益合計	-	-
営業費用		
支払利息	2,187	2,181
その他費用	64	54
営業費用合計	2,251	2,235
営業利益又は営業損失()	2,251	2,235
経常利益又は経常損失()	2,251	2,235
当期純利益又は当期純損失()	2,251	2,235
期首剰余金又は期首欠損金()	1,714	3,965
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	3,965	6,200

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第3期 (平成29年11月20日現在)	第4期 (平成30年11月20日現在)
1. 期首元本額 2,377,565円 期中追加設定元本額 - 円 期中解約元本額 - 円	1. 期首元本額 2,377,565円 期中追加設定元本額 - 円 期中解約元本額 - 円
2. 計算期間末日における受益権の総数 2,377,565口	2. 計算期間末日における受益権の総数 2,377,565口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,965円であります。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,200円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自平成28年11月22日 至平成29年11月20日	第4期 自平成29年11月21日 至平成30年11月20日
分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(46円)及び分配準備積立金(49円)より分配対象収益は95円(1万口当たり0.39円)ですが、分配を行っておりません。	分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(46円)及び分配準備積立金(49円)より分配対象収益は95円(1万口当たり0.39円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、円貨建ての短期公社債及び短期金融商品を主要投資対象としております。 円貨建ての短期公社債及び短期金融商品は、債券の価格変動リスク、信用リスク等にさらされています。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 (平成29年11月20日現在)	第4期 (平成30年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 該当事項はありません。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第3期 (平成29年11月20日現在)	第4期 (平成30年11月20日現在)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

第3期 (平成29年11月20日現在)	第4期 (平成30年11月20日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日	第4期 自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第3期 (平成29年11月20日現在)	第4期 (平成30年11月20日現在)
1口当たり純資産額 0.9983円 (1万口当たり純資産額 9,983円)	1口当たり純資産額 0.9974円 (1万口当たり純資産額 9,974円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書(2019年12月30日現在)

<為替ヘッジなし>

資産総額	26,326,325 円
負債総額	10,238 円
純資産総額(-)	26,316,087 円
発行済数量	35,504,908 口
1単位当たり純資産額(/)	0.7412 円

<為替ヘッジあり>

資産総額	26,210,583 円
負債総額	12,829,153 円
純資産総額(-)	13,381,430 円
発行済数量	15,436,215 口
1単位当たり純資産額(/)	0.8669 円

(参考) インベスコ 新興国債券 マザーファンド

資産総額	39,745,086 円
負債総額	1 円
純資産総額(-)	39,745,085 円
発行済数量	34,914,845 口
1単位当たり純資産額(/)	1.1383 円

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 委託会社等の情報

第1 委託会社等の概況

1 委託会社等の概況

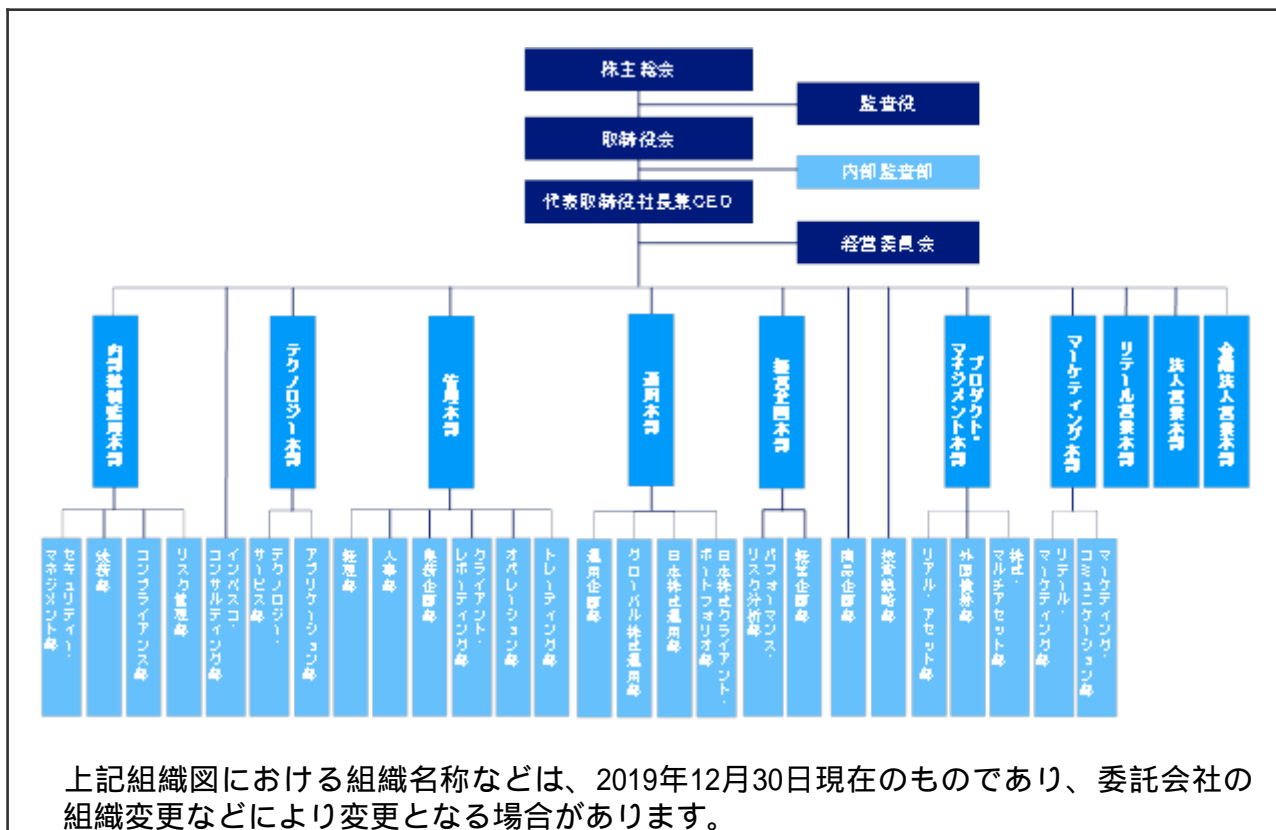
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 資本金の額

2019年12月30日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として隔月で開催されます。経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、隔月で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(2019年12月30日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	114	1,478,298
	公社債投資信託	-	-
	合計	114	1,478,298
	*ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

[前へ](#) [次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		4,986,282		2,394,399
前払費用		89,406		93,498
未収入金		606,560		830,023
未収委託者報酬		464,530		432,532
未収運用受託報酬		606,201		574,921
未収投資助言報酬		11,221		14,244
未収還付法人税等		-		160,546
短期貸付金 1		-		2,000,000
繰延税金資産		220,738		-
その他の流動資産		392		524
流動資産計		6,985,333		6,500,692
固定資産				
有形固定資産 2				
建物附属設備	110,533		97,281	
器具備品	53,653		57,676	
建設仮勘定	41,358		328	
リース資産	4,946	210,492	1,978	157,265
無形固定資産				
ソフトウェア	9,793		64,736	
ソフトウェア仮勘定	16,190		4,228	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	312,232		287,253	
顧客関連資産	1,673,707	2,015,895	1,539,810	1,900,002
投資その他の資産				
投資有価証券	3,686		5,097	
差入保証金	384,874		387,318	
その他の投資	3,143	391,704	3,213	395,628
固定資産計		2,618,092		2,452,896
資産合計		9,603,426		8,953,588

科目	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)				
流動負債				
預り金		42,997		39,469
リース債務		3,236		2,178
未払金				
未払手数料	120,298		97,269	
その他未払金	254,392	374,691	198,771	296,040
未払費用		196,263		227,830
未払法人税等		452,262		-
未払消費税等		24,738		31,944
賞与引当金		1,158,769		1,139,420
その他の流動負債		30,108		20,183
流動負債計		2,283,068		1,757,068
固定負債				
長期預り金		117,535		117,535
リース債務		2,178		-
退職給付引当金		589,090		652,632
役員退職慰労引当金		86,457		98,981
資産除去債務		82,365		82,225
繰延税金負債		4,255		3,006
固定負債計		881,882		954,381
負債合計		3,164,950		2,711,450
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953	1,406,953	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,030,758	1,030,758	834,830	834,830
利益剰余金合計		1,030,758		834,830
株主資本合計		6,437,711		6,241,783
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		763		354
評価・換算差額等合計		763		354
純資産合計		6,438,475		6,242,138
負債・純資産合計		9,603,426		8,953,588

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		1,852,178		2,520,359
運用受託報酬		1,881,211		2,718,513
投資助言報酬		42,299		78,933
その他営業収益		3,069,058		3,467,662
営業収益計		6,844,748		8,785,469
営業費用				
支払手数料		691,795		870,147
広告宣伝費		57,909		109,079
調査費				
調査費	210,421		308,246	
委託調査費	461,935		774,827	
図書費	1,631	673,988	1,984	1,085,058
委託計算費		255,988		344,946
営業雑経費				
通信費	14,681		19,794	
印刷費	54,192		70,434	
協会費	9,294	78,167	12,691	102,921
営業費用計		1,757,849		2,512,154
一般管理費				
給料				
役員報酬	74,357		99,143	
給料・手当	1,247,994		1,762,821	
賞与	265,086	1,587,439	386,987	2,248,952
交際費		53,074		53,222
寄付金		1,100		1,191
旅費交通費		149,277		179,085
租税公課		63,175		83,433
不動産賃借料		263,924		372,163
退職給付費用		160,315		170,276
役員退職慰労引当金繰入額		11,383		12,524
賞与引当金繰入額		915,757		1,139,420
減価償却費		155,186		212,422
福利厚生費		207,104		267,659
諸経費		1,002,663		1,352,114
一般管理費計		4,570,402		6,092,465
営業利益		516,495		180,849

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息 1		0		30,888
保険配当金		4,489		4,496
雑益		33,940		1,139
営業外収益計		38,429		36,524
営業外費用				
支払利息		58		45
為替換算差損		695		2,537
固定資産除却損		-		41
雑損		118		0
営業外費用計		871		2,624
経常利益		554,053		214,749
税引前当期純利益		554,053		214,749
法人税、住民税及び事業税		546,803		191,008
法人税等調整額		66,177		219,669
法人税等計		480,625		410,678
当期純利益又は当期純損失()		73,427		195,928

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	2,457,330	2,457,330	7,864,283
当期変動額						
当期純利益				73,427	73,427	73,427
剰余金の配当				1,500,000	1,500,000	1,500,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1,426,572	1,426,572	1,426,572
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	467	467	7,864,751
当期変動額			
当期純利益			73,427
剰余金の配当			1,500,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	296	296	296
当期変動額合計	296	296	1,426,277
当期末残高	763	763	6,438,475

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711
当期変動額						
当期純損失()				195,928	195,928	195,928
株主資本以外の項目の当期の変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	195,928	195,928	195,928
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	834,830	834,830	6,241,783

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	763	763	6,438,475
当期変動額			
当期純損失()			195,928
株主資本以外の項目の当期の変動額 (純額)	408	408	408
当期変動額合計	408	408	196,336
当期末残高	354	354	6,242,138

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 3～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（2）決算期の変更

2017年6月23日開催の定時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、前事業年度は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となっております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用して認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	（単位：千円）	
	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期貸付金	-	2,000,000

2 有形固定資産の減価償却累計額

	（単位：千円）	
	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	322,242	361,616

（損益計算書関係）

1 関係会社に対する収益及び費用

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	（単位：千円）	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取利息	-	30,888

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益 剰余金	37,500	2017年 3月31日	2017年 6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
1年内	249,762	249,762
1年超	666,032	416,270
合計	915,794	666,032

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(2017年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,986,282	4,986,282	-
(2)未収入金	606,560	606,560	-
(3)未収委託者報酬	464,530	464,530	-
(4)未収運用受託報酬	606,201	606,201	-
(5)未収投資助言報酬	11,221	11,221	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	3,686	3,686	-
(7)差入保証金	384,874	383,650	1,224
資産計	7,063,354	7,062,130	1,224
(1)預り金	(42,997)	(42,997)	-
(2)未払手数料	(120,298)	(120,298)	-
(3)その他未払金	(254,392)	(254,392)	-
(4)未払費用	(196,263)	(196,263)	-
(5)未払法人税等	(452,262)	(452,262)	-
(6)未払消費税等	(24,738)	(24,738)	-
(7)長期預り金	(117,535)	(117,143)	391
負債計	(1,208,485)	(1,208,095)	391

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,394,399	2,394,399	-
(2)未収入金	830,023	830,023	-
(3)未収委託者報酬	432,532	432,532	-
(4)未収運用受託報酬	574,921	574,921	-
(5)未収投資助言報酬	14,244	14,244	-
(6)未収還付法人税等	160,546	160,546	-
(7)短期貸付金	2,000,000	2,000,000	-

(8)投資有価証券 其他有価証券	5,097	5,097	-
(9)差入保証金	387,318	387,372	53
資産計	6,799,084	6,799,138	53
(1)預り金	(39,469)	(39,469)	-
(2)未払手数料	(97,269)	(97,269)	-
(3)その他未払金	(198,771)	(198,771)	-
(4)未払費用	(227,830)	(227,830)	-
(5)未払消費税等	(31,944)	(31,944)	-
(6)長期預り金	(117,535)	(117,552)	17
負債計	(712,821)	(712,838)	17

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

前事業年度（2017年12月31日）

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度（2018年12月31日）

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬(5)未収投資助言報酬 (6)未収還付法人税等 (7)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(9)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	4,986,282	-	-
(2)未収入金	606,560	-	-
(3)未収委託者報酬	464,530	-	-
(4)未収運用受託報酬	606,201	-	-
(5)未収投資助言報酬	11,221	-	-
(6)差入保証金	-	384,874	-
合計	6,674,794	384,874	-

当事業年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,394,399	-	-
(2)未収入金	830,023	-	-
(3)未収委託者報酬	432,532	-	-
(4)未収運用受託報酬	574,921	-	-
(5)未収投資助言報酬	14,244	-	-
(6)未収還付法人税等	160,546	-	-
(7)短期貸付金	2,000,000	-	-

(8)差入保証金	-	387,318	-
合計	6,406,669	387,318	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2017年12月31日)

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,488	1,102
小計	2,385	3,488	1,102
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	200	198	1
小計	200	198	1
合計	2,585	3,686	1,100

当事業年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,238	853
小計	2,385	3,238	853
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,200	1,858	341
小計	2,200	1,858	341
合計	4,585	5,097	511

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

前事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (2017年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	514,466
退職給付費用	131,908
退職給付の支払額	51,987
その他の未払金への振替額	5,295
退職給付引当金の期末残高	589,090

（2）退職給付に関連する損益

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	131,908

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）において、28,407千円であります。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	当事業年度 (2018年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	589,090
退職給付費用	131,621
退職給付の支払額	65,538
その他の未払金への振替額	2,540

退職給付引当金の期末残高	652,632
--------------	---------

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	131,621

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)において、38,655千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	357,596	348,890
未払費用	22,052	24,096
未払退職金	1,634	777
株式報酬費用	90,959	92,535
その他	42,019	19,866
計	514,261	486,167
(2)固定資産		
退職給付引当金	180,379	199,836
役員退職給付引当金	26,473	30,308
資産除去債務	25,220	25,177
計	232,073	255,321
繰延税金資産小計	746,334	741,489
評価性引当額	525,595	741,489
繰延税金資産合計	220,738	-
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	3,918	2,850
その他有価証券評価差額金	337	156
繰延税金負債合計	4,255	3,006
繰延税金資産(負債)の純額	216,482	3,006

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2017年12月31日)

法定実効税率	30.8%
--------	-------

(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減額	57.3%
その他	2.6%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.7%

当事業年度(2018年12月31日)

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	53.7%
住民税均等割等	1.7%
評価性引当額の増減額	100.5%
税率変更による影響額	2.7%
その他	1.6%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	191.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は 0.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期首残高	82,470	82,365
時の経過による調整額	105	139
当期末残高	82,365	82,225

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（１）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
1,204,914	2,927,206	722,570	137,878	4,992,569

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,948,783	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	783,585	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,652,677	3,338,360	1,122,760	151,311	6,265,110

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
-----------	---------	------------

Invesco Advisers, Inc.	1,872,703	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	1,021,034	投信投資顧問業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

前事業年度においては、開示すべき重要な親会社及び主要株主等との取引はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley- on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	8,068,468 千米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付	2,000,000	短期貸付金	2,000,000

(注1) 資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,169,065 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬 及びその他営 業収益の受取	2,099,347	未収入金	343,181
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Senior Secured Management, Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	その他営業収 益の受取	783,585	未収入金	89,533

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,653,096 千米ドル (注3)	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬 及びその他営 業収益の受取	2,267,772	未収入金	391,668
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Senior Secured Management, Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	その他営業収 益の受取	1,021,034	未収入金	133,686

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

(注3) 連結ベースの金額を記載しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd. (非上場)

Invesco Holdings Company Ltd. (非上場)

Invesco Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額 160,961円88銭	1株当たり純資産額 156,053円46銭
1株当たり当期純利益金額 1,835円69銭	1株当たり当期純損失金額() 4,898円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	73,427	195,928
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	73,427	195,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (2019年6月30日)	
	内訳	金額
(資産の部)		
流動資産		
預金		2,483,351
前払費用		61,843
未収入金		453,660
未収委託者報酬		401,802
未収運用受託報酬		281,659
未収投資助言報酬		13,779
短期貸付金		2,500,000
その他の流動資産		664
流動資産計		6,196,762
固定資産		
有形固定資産 1		
建物附属設備	90,337	
器具備品	50,257	
建設仮勘定	11,939	
リース資産	494	153,028
無形固定資産		
ソフトウェア	63,340	
ソフトウェア仮勘定	5,353	
電話加入権	3,972	
のれん	274,764	
顧客関連資産	1,472,862	1,820,292
投資その他の資産		
投資有価証券	4,152	
差入保証金	385,972	
その他の投資	4,139	394,263
固定資産計		2,367,585
資産合計		8,564,347

(単位:千円)

科目	当中間会計期間 (2019年6月30日)	
	内訳	金額
(負債の部)		
流動負債		
預り金		48,907
リース債務		546
未払金		
未払手数料	82,146	
その他未払金	277,881	360,027
未払費用		138,975
未払法人税等		36,791
未払消費税等 2		56,783
賞与引当金		497,923
その他の流動負債		15,227
流動負債計		1,155,182
固定負債		
長期預り金		117,535
退職給付引当金		676,636
役員退職慰労引当金		105,244
資産除去債務		82,155
繰延税金負債		2,581
固定負債計		984,153
負債合計		2,139,335
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,017,455	1,017,455
利益剰余金合計		1,017,455
株主資本合計		6,424,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		602
評価・換算差額等合計		602
純資産合計		6,425,012
負債・純資産合計		8,564,347

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	金額
営業収益	
委託者報酬	1,103,878
運用受託報酬	1,724,463
投資助言報酬	35,020
その他営業収益	1,481,262
営業収益計	4,344,625
営業費用	
支払手数料	375,472
その他営業費用	695,766
営業費用計	1,071,239
一般管理費 1	3,113,264
営業利益	160,121
営業外収益 2	18,529
営業外費用	398
経常利益	178,252
税引前中間純利益	178,252
法人税、住民税及び事業税	1,900
過年度法人税等	5,739
法人税等調整額	534
法人税等計	4,373
中間純利益	182,625

[注記事項]

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法を採用しております。但し、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物附属設備 5～18年

 器具備品 3～15年

(2)無形固定資産

 定額法を採用しております。

 なお、主な償却年数は20年であります。

 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (2019年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	380,878

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
有形固定資産	19,192
無形固定資産	87,379

2 営業外収益の主要な項目は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
受取利息	18,388

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (2019年6月30日)
1年以内	249,762
1年超	291,389
合計	541,151

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借契約によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当中間会計期間末（2019年6月30日）

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,483,351	2,483,351	-
(2)未収入金	453,660	453,660	-
(3)未収委託者報酬	401,802	401,802	-
(4)未収運用受託報酬	281,659	281,659	-
(5)未収投資助言報酬	13,779	13,779	-
(6)短期貸付金	2,500,000	2,500,000	-
(7)投資有価証券 その他有価証券	4,152	4,152	-
(8)差入保証金	385,972	387,241	1,268
資産計	6,524,379	6,525,648	1,268
(1)預り金	(48,907)	(48,907)	-
(2)未払手数料	(82,146)	(82,146)	-
(3)その他未払金	(277,881)	(277,881)	-
(4)未払費用	(138,975)	(138,975)	-
(5)未払法人税等	(36,791)	(36,791)	-

(6)未払消費税等	(56,783)	(56,783)	-
(7)長期預り金	(117,535)	(117,940)	405
負債計	(759,021)	(759,427)	405

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬 (6)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(8)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

（有価証券関係）

その他有価証券

当中間会計期間末（2019年6月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,083	3,014	930
小計	2,083	3,014	930
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	1,200	1,138	61
小計	1,200	1,138	61
合計	3,283	4,152	869

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
当期首残高	82,225
時の経過による調整額	69
当中間会計期間末残高	82,155

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,285,982	1,252,244	608,905	93,614	3,240,746

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	806,186	投資運用業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (2019年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	160,625円30銭

	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	4,565円64銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	182,625
普通株式に係る中間純利益(千円)	182,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (2019年9月30日現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年9月30日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2 関係業務の概要

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。	
再信託受託会社の概要	名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
	資本金	10,000百万円(2019年9月30日現在)
	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書(交付目論見書)・投資信託説明書(請求目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。
------	---

3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年3月8日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年1月15日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 新興国債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の2019年5月16日から2019年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ 新興国債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の2019年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年1月15日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 新興国債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の2019年5月16日から2019年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ 新興国債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の2019年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月5日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)